



米国の Water Sector Workforce Initiative について

(はじめに)

日本では、職員数の減少や職員の大量退職などに伴い、人材の確保・育成などが大きな課題となっています。一方、米国の上下水道事業の従事者においても以下のような報告があり、同様の課題を抱えているようです。

- 米国労働統計局 (BLS) によれば、2016年12月現在、上下水道関連産業^(注)の雇用者数は478,700人と報告されている。
(注) 地方自治体の水及びエネルギー事業、水道・下水道・その他のシステム、上下水道システムの建設を含む。
- 米国水道協会 (AWWA) が委託した調査では、水道事業体の従業員の55%は水道運転操作者 (water operators) と推定されている。残りのうち、20%が顧客サービスと検針業務に従事し、25%が様々な種類の運営管理業務に従事している。
- 個々の水道事業体の水道運転操作者の数は、給水人口規模に一部依存している。
- 大規模事業体では、多くの水道運転操作者は、顧客サービス担当者、電気職、機械職、配管工の支援を受ける一方で、農村地域の事業体では、1人の水道運転操作者が追加の業務を任されることがある。

また、GAO (米国会計検査院) の所見では、上下水道運転操作者の雇用先について以下のように記されています。

- 2016年5月のBLS推定値 (雇用主の種類ごとのデータを含む最新のデータセット) によると、地方自治体が上下水道運転操作者の約77%を雇用している。これは、市町村所有の水道事業で雇用されている。
- 主に民間所有の上下水道事業である上下水道及びその他のシステムでは、約12%の上下水道運転操作者を雇用している。
- 残りの上下水道運転操作者の約11%は、州政府や、固形廃棄物処理処分などの様々な他の民間産業で雇用されている。
- 米国労働省労働統計局 (BLS) の予測では、上下水道運転操作者の労働力の補充のニーズは、全ての職業における全国の労働力ニーズとほぼ同じであることが示唆される。

- BLS は、2016 年から 2026 年の間に既存の上下水道運転操作者の 8.2 %を毎年交換する（退職等に伴い、新規採用する）必要があると予測している。
- なお、米国経済全体の全ての労働者の年間（交換）予測率は 10.9 %である。
- 安全飲料水法や水質浄化法の遵守について、退職やその他の労働力のニーズが上下水道事業体に影響を与えているかどうかを判断するには、情報が限られている。
- BLS のデータによれば、2016 年の上下水道運転操作者の年齢の中央値は、全ての職業での労働力の全国年齢の中央値よりわずかに高齢である。
- BLS は、労働者の在職期間、退職年齢又は退職資格に関する情報は収集していない。
- なお 2016 年の現在の人口調査では、上下水道運転操作者の 24.7 %が 55 歳以上である。また、2016 年の上下水道運転操作者の年齢の中央値は 46.4 歳である。

(参考) WATER AND WASTEWATER WORKFORCE

Recruiting Approaches Helped Industry Hire Operators, but Additional EPA Guidance Could Help Identify Future Needs

January 2018

<https://www.gao.gov/products/GAO-18-102>

このような背景のもと、2019 年 9 月 24 日（火）、米国環境保護庁は水分野の労働力に焦点を置いた「Water Workforce Initiative」について、以下の報道発表を行いました。また、この報道発表時点では、「今冬、パブリックコメントのために水労働力イニシアチブの草案を発表する予定です。」とされていましたが、1 年余り経過した本年（2020 年）10 月 5 日に、「America's Water Sector Workforce Initiative」として公表されました。そこで、以下に、「Water Workforce Initiative」と「America's Water Sector Workforce Initiative」について、概要を紹介します。

なお、以下は仮訳であり、詳細は「出典」を参照願います。

1. Water Workforce Initiative について

ワシントン（2019 年 9 月 24 日）-本日、米国環境保護庁（EPA）は、重要な上下水道インフラの維持管理要員の大幅な不足に直面している全国の都市及び地域社会を支援する「Water Workforce Initiative」を発表した。この新しいイニシアチブの目標は、連邦政府のリーダーシップを提供し、パートナーと協力し、水セクターのキャリアへの関心を高めるために国民の意識を高めることにある。「全てのアメリカ人が清浄な水にアクセスできるようにすることはトランプ政権の最優先事項である。毎日、清浄な飲料水と安全な下水処理を提供する熟練労働者を支援することなしにその目標を達成することはできない」、「我々は、現在及び明日の水道事業体を運営するのに十分な高度な訓練を受けた労働者を地元社会が確保できるよう、Water Workforce Initiative を立ち上げることとした」と、Andrew Wheeler 環境保護庁長官は述べた。

(出典) EPA Announces Water Workforce Initiative to Help Recruit and Prepare the Next Generation of Clean Water Professionals

<https://www.epa.gov/newsreleases/epa-announces-water-workforce-initiative-help-recruit-and-prepare-next-generation-clean>

2. America's Water Sector Workforce Initiative について

全てのアメリカ人が安全に飲める水と不可欠な下水サービスを確保することは、環境保護庁(EPA)の最優先事項である。地域社会や事業者は、コップ一杯の水を飲むことから、食糧供給を支える作物の灌漑に至るまで、日常生活を米国の水インフラに依存している。これらの日常の業務の背後には、米国の水セクター労働力を構成する数十万人の熟練労働者がいる。これらの「水保護スペシャリスト」は、米国の経済を推進しながら、公衆衛生と環境を保護する重要な水サービスを地域社会に提供している。

現在、水道事業者は、従業員の採用、トレーニング及び維持において課題に直面している。これらの課題は悪化し、水セクターの労働力の約 3 分の 1 が今後 10 年間で退職する対象となっている。さらに、水分野で使用される技術がより高度になるにつれて(例えば、最先端の水再利用技術)、専門的な技術スキルを持つ水保護の専門家を訓練し、雇用する必要性が高まっている。

「米国の水セクター労働力イニシアチブ (America's Water Sector Workforce Initiative)」(2020 年 10 月 5 日発表)は、水セクターの労働力が、強力で、多様で、強靱性があり、また、様々なバックグラウンドを持つ才能のある個人を引き付けるため、州、事業体、部族、地方自治体及び水セクター全体の他の関係者と協力するという EPA 及び連邦政府のパートナーによるコミットメントを反映している。このイニシアチブは、21 世紀に向けて、堅牢で高度なスキルを備えた持続可能な水分野の労働力を開発するための触媒として機能することを目的としている。

このイニシアチブは、水分野の労働力に対する我々のビジョンを真に実現するために、協力パートナーがその内容について理解し、実現に向けて努力していくなかで、徐々にその規模を拡大していくものとして計画されている。EPA は、このイニシアチブを通じて革新的なアイデアを獲得するとともに、パートナーと連携してアクションを起こせることを期待している。こうした動きを通じて、EPA は、米国が次世代に向けて強力な水セクターの労働力を確保できるよう、有意義な措置を講じることができる。

(出典) Water Sector Workforce

<https://www.epa.gov/sustainable-water-infrastructure/water-sector-workforce>

(参考 1) America's Water Sector Workforce Initiative

<https://www.epa.gov/sustainable-water-infrastructure/americas-water-sector-workforce-initiative>

(参考 2) America's Water Sector Workforce Initiative: A Call to Action

https://www.epa.gov/sites/production/files/2020-10/documents/americas_water_sector_workforce_initiative.pdf

配信先変更のご連絡等について

「JWRC水道ホットニュース」配信先の変更・追加・停止、その他ご意見、ご要望等がございましたら、会員様名、担当者様名、所属名、連絡先電話番号をご記入の上、下記までEメールにてご連絡をお願いいたします。
〒112-0004 東京都文京区後楽2-3-28 K. I. S飯田橋ビル7F (公財) 水道技術研究センター ホットニュース担当

E-MAIL : jwrchot@jwrc-net.or.jp

TEL 03-5805-0264 FAX 03-5805-0265

また、ご連絡いただいた個人情報は、当センターからのお知らせの配信業務以外には一切使用いたしません。

水道ホットニュースのバックナンバーについて

水道ホットニュースのバックナンバー（第58号以降）は、下記アドレスでご覧になれます。

バックナンバー一覧 <http://www.jwrc-net.or.jp/hotnews/hotnews-r2.html>

水道ホットニュースの引用・転載について

水道ホットニュースの引用・転載等を希望される方は、上記ホットニュース担当までご連絡をお願いいたします。
なお、個別の企業・商品・技術等の広告にはご利用いただけません。